

大卒程度対応

地方上級・市役所・国家一般職・国税専門官・  
労働基準監督官・裁判所職員

# 公務員試験

ゼロからはじめる!

# テキスト Quick クイックマスター Master

## マクロ経済学

- LEC専任講師陣が総力を挙げて作成
- 読むだけでLECの講義を疑似体験
- 国家公務員新試験制度に対応
- 全国の市役所採用試験対策にも最適



LEC 東京リーガルマインド 編著

ゼロからはじめる!

テキスト

Quick

クイックマスター

Master

---

マクロ経済学

---



# は し が き

## 公務員はどのような仕事をしているの？

皆さんは公務員にどのようなイメージを抱かれていますか？ 普段私たちが目にする公務員といえば、市役所の受付や警察官・消防官などです。もちろんこのような仕事も公務員の重要な職務の一つです。

実際は、公務員はもっと幅広い業務を行っています。たとえば、国家公務員は経済・外交・福祉など国家の基本政策の企画立案に参画し、決定した政策を遂行します。地方公務員は、各地方自治体が地域の特性に合わせて独自の政策を展開しています。今後、地方分権の推進により地方独自の企画立案をする機会が増加することが予想されます。

このように公務員の職務は多岐に渡り、今後も職域が広がることが予想されます。

## 公務員になろう

これからの公務員に要求されるのは、幅広い領域の企画立案ができるような能力を持った人材です。そのため、公務員試験は教養試験も専門試験も非常に多岐に渡っています。全ての出題範囲を網羅的に学習するのは長い時間がかかります。短時間で公務員試験に合格するためには、試験に出題される範囲を効率的に学習する必要があります。

本書は、大卒レベルの国家公務員一般職、市役所試験レベルの公務員試験の重要分野をわかりやすく解説したテキストです。初めて勉強される方でも理解しやすいよう全体像が描けるような構成に、学習が進んだら応用分野を中心に知識の確認ができるようになっています。

本書を利用された皆さんが、最終合格を勝ち取られることを心より祈念いたします。

2012年3月吉日

株式会社 東京リーガルマインド  
L E C 総合研究所 公務員試験部

# 本書の効果的活用法

## プロローグ

この第1編では、商品が取引される財市場を分析することにより、国民の所得がどのように決定されるかについて説明します。

まず、国民所得の大きさを計算する方法について説明します。国民所得は、統計データに基づいて計算されます。この統計データから、どのような方法で国民所得が計算されるかを考えます。

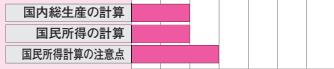
## プロローグ

編全体に対する導入コメントです。これから勉強する範囲の全体像がつかめます。

## 過去の出題例

本試験過去問をもとに、分野ごとの出題傾向をわかりやすく、グラフにしました。勉強をする際の目安にしてください。

### 過去の出題例



## 3 国民所得と付加価値

この国内総生産GDPは、国内の付加価値を計算したものであるといわれます。なお、付加価値とは、国民が労働により生み出した(付け加えた)価値のことを意味します。

先の例をもう一度示すと、以下のようになります。

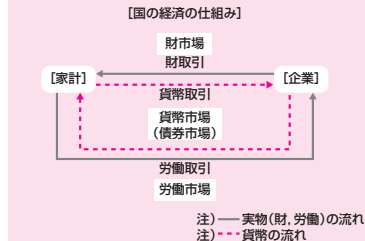
	(労働)		(所得)
農業	タネ +40万円	小麦	付加価値
	(0円)	→ (40万円)	→ 40万円
製造業	小麦 +60万円	パン	
	(40万円)	→ (100万円)	→ 100万円

## 本文

各項目について具体的なイメージをつかむことができます。

## 図表

図表を見やすくして、わかりやすくまとめました。



## 公式

本文中でしっかりマスターしてほしいポイントをまとめました。

### 公式

- 1 均衡国民所得  $Y <$  完全雇用国民所得  $Y_f$   
→ 失業（不況）
- 2 不況（失業）の原因  
→ 財の総需要不足（デフレ・ギャップ）
- 3 政府支出  $G$  の増加や租税  $T$  の減少（財の総需要の増加）  
→ 完全雇用の達成

### 演習問題

下の資料から A D 曲線を導き出しなさい。

あるマクロモデルが、以下のように与えられている。

$$\text{消費関数: } C = 0.8(Y - T) + 80$$

$$\text{定額税: } T = 100$$

$$\text{投資関数: } I = 50 - 10r$$

$$\text{政府支出: } G = 100$$

$$\text{名目貨幣供給量: } M = 100$$

$$\text{物価水準: } P$$

$$\text{実質貨幣需要関数: } L = 0.1Y - 10r + 150$$

ただし、 $Y$ ：国民所得、 $r$ ：利子率であり、過少雇用均衡下の IS-LM 分析を前提とする。

## 演習問題

今まで学習してきた成果を試す問題です。本書の学習内容に即した問題ばかりですのでチャレンジしてみてください。

## 解答・解説

演習問題の解答・解説になります。もし間違えた問題があれば、どこを間違えたのか、しっかり確認して復習しておいてください。

### 解答・解説

$$\text{正解 } P = \frac{1000}{3Y}$$

まず IS 曲線を導出します。財市場の需給均衡式  $Y = C + I + G$  に、問題文の式を代入すると

$$Y = C + I + G$$

$$Y = 0.8(Y - 100) + 80 + 50 - 10r + 100$$

$$0.2Y = 150 - 10r$$

$$r = 15 - 0.02Y \quad \dots\dots \text{①}$$

つぎに LM 曲線を導出します。貨幣市場の需給均衡式  $\frac{M}{P} = L$  に、問題文の式を代入すると、

$$\frac{M}{P} = L$$

$$\frac{100}{P} = 0.1Y - 10r + 150 \quad \dots\dots \text{②}$$

①を②に代入します。

$$\frac{100}{P} = 0.1Y - 10(15 - 0.02Y) + 150$$

$$\frac{100}{P} = 0.3Y$$

$$P = \frac{1000}{3Y} \quad \dots\dots \text{A D 曲線}$$

A D 曲線が右下がりであることも同時に確認してください。

## 目次

公務員試験 テキスト  
ゼロからはじめる！  
クイックマスター

# マクロ経済学

はしがき

本書の効果的活用法

はじめに

## マクロ経済学の基礎

1 国の経済の仕組み	2
------------	---

第1編

## 財市場と国民所得の決定

### 第1章 国民所得の計算 11

1 国内総生産の計算	12
2 国民所得の計算	16
3 国民所得計算の注意点	22

### 第2章 国民所得決定（財市場分析） 29

1 総需要と総供給	30
2 国民所得の決定	38
3 マクロ経済モデル	44

### 第3章 政府の総需要管理政策 53

1 不況（失業）と政府の政策	54
2 インフレと政府の政策	62

## 貨幣市場

## 第1章 ケインズの流動性選考説 ..... 73

- 1 貨幣需要 ..... 74
- 2 ケインズの貨幣市場の均衡 ..... 80

## 第2章 古典派の貨幣数量説 ..... 87

- 1 古典派の貨幣数量説 ..... 88
- 2 貨幣理論の歴史 ..... 94

## 第3章 貨幣供給と金融政策 ..... 99

- 1 貨幣供給と貨幣乗数 ..... 100
- 2 金融政策 ..... 106

## 第4章 債権と貨幣の投機的需要 ..... 111

- 1 資産の保有形態 ..... 112
- 2 利子率と債券価格の関係 ..... 114
- 3 利子率と投機的貨幣需要の関係 ..... 116

## IS-LM分析

## 第1章 IS-LM分析 ..... 121

- 1 財市場とIS曲線 ..... 122
- 2 貨幣市場とLM曲線 ..... 132
- 3 IS-LM分析 ..... 138

## 第2章 総需要管理政策 ..... 141

- 1 財政政策と金融政策 ..... 142
- 2 ケインズ派と古典派 ..... 148
- 3 ケインジアンとマネタリスト ..... 156

## AD-AS分析

## 第1章 労働市場 ..... 169

- 1 古典派の労働市場 ..... 170
- 2 ケインズ派の労働市場 ..... 180

## 第2章 AD-AS分析 ..... 185

- 1 AD曲線 ..... 186
- 2 AS曲線 ..... 192
- 3 AD-AS分析 ..... 196
- 4 ケインズ派の総需要管理政策 ..... 198

## 第3章 学派对立（ケインズ派, 古典派, サプライサイド学派） ..... 203

- 1 ケインズ派の特殊ケース ..... 204
- 2 古典派のAD-AS分析 ..... 212
- まとめ マクロ経済学の体系図 ..... 220

## インフレーション

## 第1章 インフレーションの理論 ..... 225

- 1 インフレーションの種類 ..... 226
- 2 フィリップス曲線 ..... 230
- まとめ マクロ経済学の流れ ..... 244

## 第2章 インフレAD-インフレAS分析 ..... 245

- 1 インフレAD-インフレAS分析 ..... 246
- 2 財政・金融政策の有効性（インフレAD-インフレAS分析） ..... 254

## 第6編

## 消費関数と投資関数

<b>第1章 消費関数</b> .....	259
1 短期と長期の消費関数 .....	260
2 消費の4大仮説 .....	264
<b>第2章 投資関数</b> .....	275
1 ケインズ派の投資理論 .....	276
2 新古典派の投資理論 .....	282

## 第7編

## 経済変動論と産業連関分析

<b>第1章 経済変動論</b> .....	287
1 ハロッド=ドーマー成長論 .....	288
2 新古典派成長論 .....	298
<b>第2章 景気循環理論</b> .....	307
1 景気循環の種類 .....	308
2 景気循環の理論 .....	312
<b>第3章 産業連関分析</b> .....	315
1 産業連関表 .....	316
2 産業連関分析の計算 .....	320

## 第8編

## 国際マクロ経済学

<b>第1章 国際収支と為替レート</b> .....	329
1 国際収支 .....	330
2 為替レート .....	334
<b>第2章 開放経済下の財政・金融政策 (マンデル=フレミング・モデル)</b> .....	347
1 マンデル=フレミング・モデル (資本移動が完全自由の場合) .....	348
2 マンデル=フレミング・モデル (移動資本がない場合) .....	356

<b>第3章</b>	<b>その他の国際マクロ経済理論</b> .....	<b>365</b>
1	国際収支理論 .....	366
2	為替レートの決定理論 .....	372
<b>INDEX</b>	.....	<b>376</b>

# はじめに

## マクロ経済学の基礎

プロローグ

ここでは、マクロ経済学の基礎知識について説明します。

マクロ経済学は、国の経済の仕組みを分析する学問です。なお、国の経済をマクロ経済とよびます。

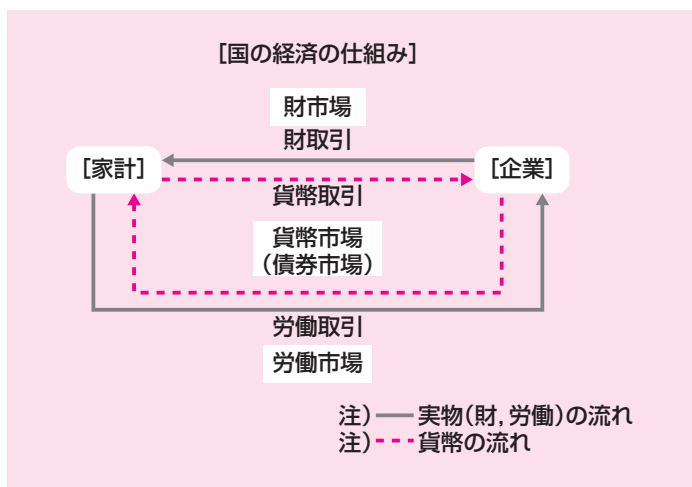
国の経済には、商品の取引を行う財市場、お金の取引を行う貨幣市場（および債券市場）、労働の取引を行う労働市場が存在します。これらの市場について、経済循環図というものをを用いて簡単に説明します。

# 1 国の経済の仕組み

はじめに

## 1 経済循環図

マクロ経済学は、国の経済がどのような仕組みになっているかを分析する学問です。国の経済の仕組みは、下のような経済循環図で表すことができます。



図のように、国の経済は、財市場、貨幣市場（債券市場）、労働市場の3つの市場から構成されています。

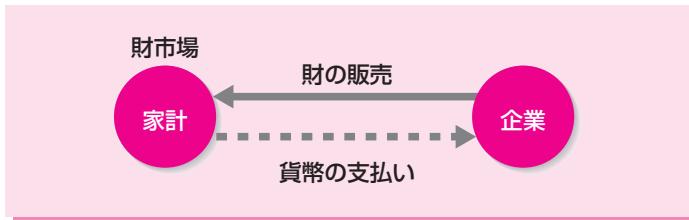
## 2 財市場

まず、**財市場**とは、家計（消費者）と企業（生産者）の間で、財の取引が行われる市場です。

ここで、財とは商品のことです。そして、財を購入する人を、家計あるいは**消費者**とよびます。また財を生産・販売する人を、企業あるいは**生産者**とよびます。経済活動の基本は、この消費者（家計）と生産者（企業）の間の商品の売買です。すなわち、企業が財を生産・販売し、その財を家計が購入するというのが、経済活動の基本と

なります。このような財の売買をする場を、財市場とよぶのです。ここで、市場とは家計と企業が取引する場を意味します。この財市場では、まず、企業がいろいろな財を生産して家計に販売します。よって、財（商品）は、企業から家計に引き渡されます。一方、家計は財を購入する代金としてお金（貨幣）を支払います。よって、貨幣（お金）は、家計から企業に引き渡されます。

このように、家計と企業は財市場において財と貨幣を交換することになり、これが経済活動の基本となります。

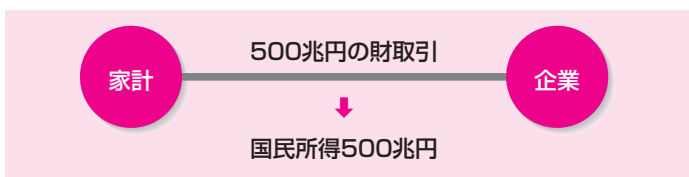


ここで一番重要なことは、財市場において、**国民所得**の大きさが決まるといことです。国民所得とは、国民全体における1年間の所得合計のことをいいます。

たとえば、現在の日本の国民所得は約500兆円ですが、これは1億2千万人の日本人全体が1年間に約500兆円の所得を得ていることを意味します。

それでは、我々はどのように所得を得ているのでしょうか。我々は、労働により所得を得ています。ここで、労働とは企業で働いて財を生産し販売することです。そして、企業が財の販売で得た売上げが、労働の報酬として我々の所得になるのです。すなわち、日本では国民全体が、1年間の労働でさまざまな種類の財を500兆円分だけ生産・販売し、この企業の売上500兆円が国民の報酬として日本人の所得となっているのです。

このように、財市場で財が生産・販売（取引）された額だけ、国民の所得が発生することになります。



以上の説明でわかるように、国の経済活動の基本は、財市場における家計と企業の取引（財と貨幣の交換）であり、1年間の財（商品）の取引額が国民の所得となるため、財市場が国の経済の中心となります。

よって、マクロ経済学では、財市場の分析を中心に、財市場で国民所得がどのような大きさに決定されるかを分析していきます。

### 3 貨幣市場（債券市場）

すでに説明したように、家計と企業の間で財の取引をするには、貨幣（お金）が必要となります。この貨幣（お金）の取引が行われる市場を、**貨幣市場**といいます。

具体的には、我々が働いて得た所得（貨幣）は、いったん、銀行に振り込まれ、銀行に預金されます。そして、我々家計は、日常生活に必要な財を購入するのに必要な分だけ、貨幣を銀行から引き出すこととなります。反対に、たとえば家計が家（財）を購入する場合や、企業が工場（財）を建設する場合などには、銀行から資金（貨幣）を借りることもあります。

このように、銀行を中心に我々は貨幣を取引しています。このような貨幣の貸し借りが行われる場を、**貨幣市場\*1**とよぶのです。

つぎに、**債券市場**とは、債券を取引する場です。ここで債券とは、国債、地方債、社債などを総称したものです。国債（公債）とは、政府が借金をするとき発行する債券（借用書）です。社債とは、企業（会社）が企業活動の資金を得るために発行する債券（借用書）です。

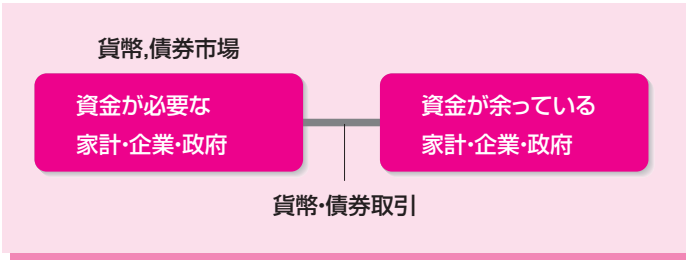
これらの債券は、証券会社を通じて取引が行われます。すなわち、資金（お金）を必要としている政府や企業は、証券会社を通じて債券（借用書）を発行します。他方で、資金（お金）の余っている家計や企業は、証券会社を通じて債券（借用書）を購入して資金を貸し付けるのです。

このように、証券会社を中心に我々は債券を取引しており、この債券の取引（資金の貸し借り）が行われる場のことを、**債券市場**とよびます。

貨幣市場と債券市場は、同じ資金（お金）の貸し借りに関する市場であるため、密接な関係があり、あわせて金融市場とよばれることもあります。よって、マクロ経済学でも、これら2市場は一緒に分析します。

#### ◀\*1

我々は財取引のために必要な貨幣を貨幣市場を通じて調達するのです。



## 4 労働市場

**労働市場**とは、家計と企業の間で労働の取引が行われる市場です。

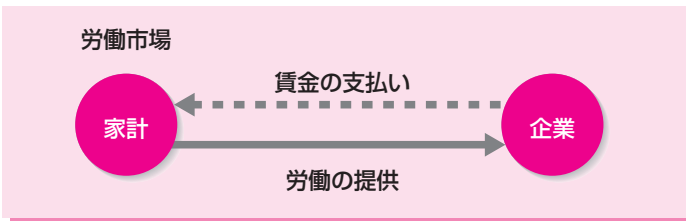
家計は、財を購入するために所得を必要とします。そして、この所得を得るためには、働く必要があります。働くとは、企業に自分の労働力を提供し、その報酬として賃金（所得）を得ることです。この家計による労働力の提供を、家計の労働供給といいます。要するに家計の労働供給とは、企業で働くということです。

他方で、企業は財を生産・販売するために労働者を雇用する必要があります。この企業が労働者を雇用することを、企業の労働需要といいます。そして、企業は労働者を雇用して労働者に財を生産・販売してもらい見返りとして、労働者に報酬として賃金（所得）を支払うこととなります。

以上のように、家計と企業の間では、財だけではなく、**労働の取引**<sup>\*2</sup>も行われます。この労働の取引が行われる市場を、労働市場とよびます。

### ◀\*2

労働の取引とは、要するに家計（労働者）が就職活動をし、企業がその就職活動している労働者を雇用するということです。



### 公式

- 1 財市場：消費者と生産者が財を取引する市場
- 2 貨幣（債券）市場：貨幣の貸し借り（債券の売買）が行われる市場
- 3 労働市場：家計と企業の労働取引が行われる市場

## 演習問題

次の空欄A～Cにあてはまる言葉を入れなさい。

経済活動の基本は、消費者が企業から□A□を買うことである。しかし、そのためには、消費者は働いて所得を得なくてはならないし、生産者は生産活動をしなくてはならない。結果として、消費者は□B□を提供して賃金を得る一方、生産者は□B□を調達して生産活動を行うこととなる。この取引が行われるのが□B□市場である。

また、企業は生産に必要な資金を、□C□が余っている消費者から借り入れたり、債券を発行したりして調達する。この取引が実施されるのが□C□市場である。

## 解答・解説

A…財, B…労働, C…貨幣





# 第 1 編

## 財市場と国民所得の決定

### プロローグ

この第1編では、商品が取引される財市場を分析することにより、国民の所得がどのように決定されるかについて説明します。

まず、国民所得の大きさを計算する方法について説明します。国民所得は、統計データに基づいて計算されます。この統計データから、どのような方法で国民所得が計算されるかを考えます。

つぎに、国民の経済活動により、どのように国民所得が決定されるのかを、図を用いて説明します。

最後に、政府は失業対策として、どのような政策を実施する必要があるかという政府の経済政策について、説明します。

第1章 国民所得の計算

第2章 国民所得決定(財市場分析)

第3章 政府の総需要管理政策





## 1

## 国内総生産の計算

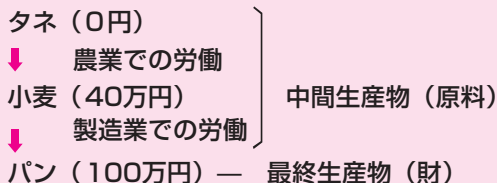
## 1 国内の経済活動

すでに説明したように、国全体での財の生産・販売額が、その国の国民の所得になります。

まず、この理由について、簡単な例を用いて考えたいと思います。

たとえば、ある小さな国で、国民は農業で小麦を生産しているか、製造業でパンを生産しているかのどちらかであるとします。農業に従事している国民は、タダで手に入るタネを原料にして、1年間の労働により40万円で販売できる小麦を生産したとします。また、製造業に従事する国民は、この40万円の小麦を原料にして、1年間の労働により100万円で販売できるパンを生産したとします。

## 国の経済活動



以上がこの国の経済活動のすべてとすると、結局、この国では国民全体で、最終的に100万円のパン (財) を生産したことになります。

ここで、注意しなければならないのは、いったん生産された小麦は原料として使われてしまいますので、パンが生産される途中で失われてしまうということです。このように、生産の途中で失われる原料を**中間生産物**といいます。また、最終的に生産されるパン (財) を**最終生産物**といいます。

なお、パン (財) はこの国の国民の食料として国民に販売されますので、この国の財の生産・販売額は100万円となります。

## 2 財市場

では、この経済活動によりこの国の国民はどれだけの国民所得を得たのでしょうか。

もう一度、この国の生産活動を示すと、

	財の国内総生産	中間生産物（原料）	国民所得
農業	小麦（40万円）	タネ（0円）	40万円
製造業	パン（100万円）	小麦（40万円）	60万円
計	140万円	－ 40万円	=100万円 (GDP)

となります。

まず、農業に従事している国民は、0円のタネを用いて小麦を生産し、これを製造業者にパンの原料として40万円で販売しますので、この40万円が農業に従事している国民の所得（労働の報酬）となります。

つぎに、製造業に従事している国民は、40万円の小麦を用いてパンを生産し、これを国民に100万円で販売します。ここで製造業では、100万円の売上げから小麦の支払い40万円を引いた60万円が製造業に従事している国民の所得（労働の報酬）となります。

よって、国民全体の所得（国民所得）は、農業所得40万円＋製造業所得60万円＝100万円となります。そして、この国民所得100万円は、この国の財（最終生産物パン）の生産・販売額100万円に等しいことがわかります。

このように、国全体での財の生産・販売額が、その国の国民の所得になるのです。なお、このように計算される国民所得を**国内総生産**<sup>\*1</sup>とよび、GDPと表記します。これは、国内の生産活動で国民が得る所得を表しています。このGDPは、

$$\text{GDP (国内総生産)} = \text{国内総生産額} - \text{中間生産物}$$

で計算できます。

◀\*1  
国内景気の動向をみるのであれば、当該国民であれ、外国人であれ、国内におけるすべての経済主体（個人、企業）による経済活動を対象にしたほうが都合であると考えられるため、[国民]総生産に代わって[国内]総生産の統計が重視されるようになりました。

この国では、農業が40万円の小麦を生産し、製造業が100万円のパンを生産しているため、国内総生産額は140万円となります。しかし、このすべてが国民の所得になるわけではありません。なぜなら、この140万円の中には、原料として生産の途中で失われてしまう小麦40万円が含まれており、失われる40万円分は、国民の所得にはならないのです。

よって、この国内の総生産額の計140万円から中間生産物（原料）40万円を差し引いた分が、この国の国内生産で得られる国民所得（国内総生産GDP）100万円となるのです。

### 3 国民所得と付加価値

この国内総生産GDPは、国内の付加価値を計算したものであるといわれます。なお、**付加価値**とは、国民が労働により生み出した（付け加えた）価値のことを意味します。

先の例をもう一度示すと、以下のようになります。

		(労働)		(所得)
農業	タネ	+40万円	小麦	付加価値
	(0円)	—————▶	(40万円)	—————▶ 40万円
製造業	小麦	+60万円	パン	
	(40万円)	—————▶	(100万円)	—————▶ 60万円

まず、農業に従事する国民は、1年間の労働により、0円のタネから40万円の小麦を生産したのですから、労働により40万円の価値を生み出した（付け加えた）こととなります。よって、農業の付加価値は40万円となります。そして、この付加価値40万円が、農業に従事する国民の所得40万円になるのです。我々は、自分が働いて生み出した価値（額）だけ、労働の報酬として所得を得るのです。

つぎに、製造業に従事する国民は、1年間の労働により、40万円の小麦から100万円のパンを生産したのですから、労働により60万円の価値を生み出した（付け加えた）こととなります。よって、製造業の付加価値は60万円となり、この付加価値60万円が、製造業に従事する国民の所得60万円になります。

よって、この国全体の付加価値は100万円であり、これは国内総生産であるGDPの100万円に一致します。

## 公式

$$\begin{aligned} & \text{GDP (国内総生産)} \\ & = \text{国内総生産額} - \text{中間生産物} = \text{付加価値の総計} \end{aligned}$$

## 演習問題

下の文の空欄 A～C にあてはまる語句を入れよ。

国内総生産（GDP）とは、一定期間における国内で発生する  の総計であり、  
 から  を差し引いたものである。

## 解答・解説

A…付加価値、B…国内総生産額、C…中間生産物

GDP（国内総生産）＝国内総生産額－中間生産物＝付加価値の総計  
ということをおぼえておきましょう。

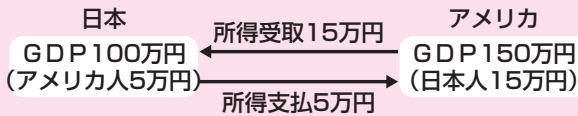
## 2

## 国民所得の計算

## 1 国民総所得

国内の生産活動により得られる国民の所得は、国内総生産GDPで計算されます。しかし、現在の経済活動は国際化されており、多くの国民が海外の生産活動で所得を得ています。よって、これらの海外で得られる所得も考慮する必要があります。

たとえば、以下の例を考えます。



日本のGDPが100万円とします。ここで、実はこの100万円がすべて日本国民の所得になるわけではありません。日本でも多くの外国人労働者が生産に従事しているため、国内の生産活動から得られる所得であるGDP100万円の中には、これらの外国人労働者の所得が含まれているのです。たとえば日本のGDP100万円のうち、5万円が日本国内で働いているアメリカ人の得た所得であるとします。すると、このアメリカ人の所得5万円は、日本がアメリカへ支払わなければならないません。

他方で、アメリカのGDPが150万円として、やはりこの中にはアメリカ国内で働いている日本人の所得が15万円含まれているとします。すると、この15万円は、日本がアメリカから受け取ることになります。

以上より、日本国民の所得は、国内で得た所得95万円（100万円－5万円）と海外で得た所得15万円の合計である110万円となります。このように計算される国民所得を、**国民総所得**とよび、GNIで示します。

なお、この国民総所得GNIは、

$$\text{GNI} = \text{GDP} + \text{海外からの純所得}$$

(国民総所得)

で計算できます。

ここで、海外からの純所得とは、(海外所得受取－海外所得支払)です。すなわち、日本のGDPは100万円、海外からの純所得は、(海外所得受取15万円－海外所得支払5万円)＝10万円なので、日本の国民総所得GNIは、110万円(100万円＋10万円)となります。

さらに、注意する点として、国民の定義があります。この国民総所得GNIは日本国民の所得を計算したもので、日本国民とは誰のことなのかが重要となります。

日本国民とは、法律上はもちろん日本国籍を持つ人および法人(企業)を指します。しかし、経済学上における日本国民とは、日本国内の6カ月以上の居住者(個人および企業)のことをいいますので注意してください。すなわち、経済学上は日本に6カ月以上住めば、日本国民とみなされるのです。また、企業も国民に含まれていることに注意してください。

## 2 市場価格表示の国民所得

いままでの説明では、簡略化のために生産設備の存在を無視してきました。しかし、実際の企業の生産を考えると、労働のほかに生産設備も不可欠です。

それでは、生産設備を考慮すると国民の所得はどうなるでしょうか。

先の例で、製造業者が100万円のパン(財)を生産する場合に、40万円の小麦(原料)のほかに30万円のパン焼機(生産設備)が必要であるとします。さらに、この生産設備は、10年間の生産活動により古くなり廃棄される(価値がゼロになる)と仮定します。

(製造業)

小麦(原料)	40万円	}	→	パン
パン焼機(生産設備)	30万円			100万円

すなわち、製造業者は、40万円の小麦(原料)と30万円のパン焼機(生産設備)で、100万円のパン(財)を生産したとします。

このときの製造業の付加価値は、どうなるでしょうか。

まず、100万円のパン（財）を生産した段階で、40万円の小麦（原料）は失われてしまうため、この100万円から40万円を引いて60万円となります。さらに30万円の生産設備が10年間の生産で失われてしまうため、1年間では3万円（30万円÷10年間）の設備の価値が失われてしまうと考えられます。よって、この失われる3万円の設備価値も差し引く必要があります。その結果、製造業の付加価値は57万円（60万－3万円）となります。このような設備の価値の減少を、**資本減耗<sup>\*1</sup>**とよびます。

以上のように生産設備を考慮すると、農業の付加価値（所得）は40万円ですが、製造業の付加価値（所得）は60万円ではなく**資本減耗3万円を引いた57万円**となります。よって、**国民の所得は、厳密には100万円（40万円+60万円）ではなく、97万円（40万円+57万円）<sup>\*2</sup>**となります。

この厳密な国民所得97万円を計算するために、国民総所得GNI 100万円から**資本減耗3万円**を差し引く必要があります。こうして計算される国民所得を、**市場価格表示の国民所得**とよびます。

$$\text{市場価格表示の国民所得} = \text{GNI} - \text{資本減耗}$$

なお、国内総生産GDPから**資本減耗**を差し引いたものは**国内純生産**とよばれ、NDPで示します。すなわち

$$\text{NDP（国内純生産）} = \text{GDP} - \text{資本減耗}$$

となります。市場価格表示の国民所得や国内純生産は付加価値の純計を表しているといえます。

◀ \*1

資本とは、生産設備のことです。

◀ \*2

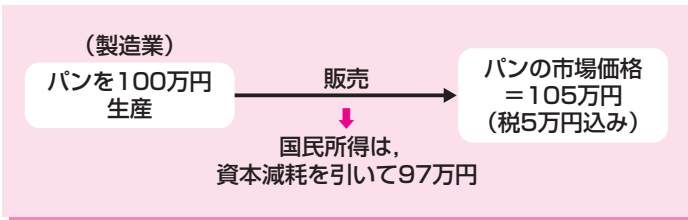
簡略化のために、ここでは海外からの純所得を0とし、 $\text{GDP} = \text{GNI}$ を仮定しています。

### 3 要素費用表示の国民所得

いままでの説明では、簡略化のために政府の存在を無視してきました。

しかし、実際には政府の存在しない国はありません。よって、ここでは政府の存在を考慮します。政府を考慮すると、国民の所得はどうなるでしょうか。

先の例を用いて、さらに現在の日本のように、パン（財）を販売するときに、**消費税5%\***が課されている場合を考えます。



#### ◀ \*3

なお、この消費税を、間接税ともいいます。また、間接税は「生産・輸入品に課される税」と表現されている場合もあります。

製造業者が100万円のパンを生産・販売する場合に、パンの市場価格は5%の5万円を上乗せされて105万円（税5万円込み）となります。

ここで重要なことは、いままで説明してきたGDP、GNI、市場価格表示の国民所得は、すべて市場価格で計算するため、税金5万円だけ高くなってしまうということです。

GNI = 105万円（税5万円込み）

市場価格表示の国民所得 = 102万円（税5万円込み）

しかし、この5万円の税金は、政府に支払うものですから国民の所得にはなりません。よって、国民の所得は、市場価格表示の国民所得102万円（税5万円込み）から、この消費税5万円を引いて、97万円としなければなりません。

さらに、ここで政府が製造業者に2万円の**補助金**を与えているとします。すると、この補助金2万円は製造業者（国民）の所得になりますので、加える必要があります。こうして最終的に得られる国民所得を**要素費用表示の国民所得**といい、

**要素費用表示の国民所得 = 市場価格表示の国民所得 - 間接税 + 補助金**

99万円＝102万円－5万円＋2万円

となります。ここで要素費用表示とは、(間接税－補助金)を含んでいないという意味です。<sup>\*4</sup>

もう一度確認すると、市場価格105万円(GNI)から、まず、資本減耗3万円を引き(市場価格表示の国民所得＝102万円)、さらに国民が政府に支払う間接税(消費税)5万円を引いて、国民が政府から受け取る補助金2万円を加えた99万円(要素費用表示の国民所得)が、最終的に国民が得る所得となるのです。したがって、単に「**国民所得(NI)**」といった場合、通常は要素費用表示の国民所得を指す<sup>\*6</sup>と理解しましょう。

## ◀\*4

(間接税－補助金)をひとまとめにして「純間接税」とよぶ場合もあります。したがって、「要素費用表示の国民所得＝市場価格表示の国民所得－純間接税」としてもよいわけです。

## ◀\*5

国民所得という用語は統計用語である「国民所得(NI)」のほかに、より一般的に「国民の所得」やGDPといった広い意味で用いられることもあります。後に学習するマクロ経済モデルにおける国民所得Yがこの例にあたります。

## 公式

- 1 GNI(国民総所得)＝GDP＋海外からの純所得
- 2 海外からの純所得＝海外所得受取－海外所得支払
- 3 市場価格表示の国民所得＝GNI－資本減耗
- 4 NDP(国内純生産)＝GDP－資本減耗
- 5 要素費用表示の国民所得＝市場価格表示の国民所得－間接税＋補助金

## 演習問題

下の文の空欄A～Fにあてはまる語句を入れなさい。

国内純生産(NDP)とは、からを差し引いたものであり、の純計である。

要素費用表示の国民所得とは、からを引き、を加えたものである。

## 解答・解説

A…GDP, B…資本減耗, C…付加価値, D…市場価格表示の国民所得, E…間接税, F…補助金

国内純生産(NDP)＝GDP－資本減耗＝付加価値の純計

要素費用表示の国民所得＝市場価格表示の国民所得－間接税＋補助金



# 3 国民所得計算の注意点

## 1 フローとストック

国民所得は、1年間の**フロー**を計算したものとされます。フローとは、簡単にいえば所得のことです。

このフロー（所得）に対して、**ストック**という言葉があります。ストックとは、簡単にいえば資産（貯蓄、土地、建物、株・債券など）のことです。

ここで重要なことは、国民所得は、1年間のフロー（所得）を計算したものであり、ストック（資産）を計算したものではないということです。

たとえば、日本の国民所得（GDP）は、約500兆円ですが、これは、すでに説明したように1億2千万人の日本人が、1年間の労働で得た所得（フロー）を計算したものです。これに対して、日本人の家計の貯蓄（資産＝ストック）は、1,300兆円ほど存在します。もちろんこの貯蓄は、資産（ストック）であるため、国民所得（GDP）の計算には含まれないのです。

以上より、たとえば、株や土地の価格が上昇して日本人の資産が増えたとしても、GDP（国民の所得）が増えるわけではありませんので、注意が必要です。ただし、これらの資産を売却した場合、資産売却で得た金額は所得として計算されます。

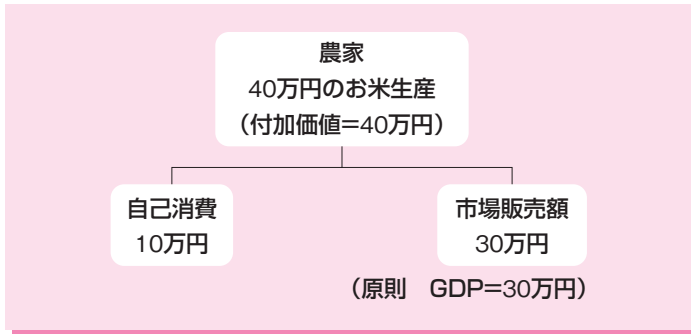
## 2 帰属計算

すでに説明したように、国民が市場で財を生産・販売した額だけ、国民の所得が得られます。よって、国民所得は、原則として1年間に市場で販売された財の金額を計算したものとなります。

たとえば、我々が美容院で髪を切り5千円を支払うと、これは国民所得に計算されますが、自分で髪を切った場合（5千円分の労働）は、国民所得に計算されません。

しかし、例外として、市場で販売されない財の金額も、帰属計算という方法で、国民所得（GDP）の計算に含める場合があります。たとえば、農家が1年間の労働により、40万円のお米を生産し、自

分が消費する（食べる）分の10万円を残し、30万円のお米を市場で販売したケースを考えます。



農家が40万円のお米を生産したのですから、農家の労働による付加価値は40万円になるはずですが。

しかし、農家は、生産したお米のすべてを市場で販売することはありません。自分の消費分の10万円を残し、30万円だけ市場で販売しますので、原則に従い、市場取引された額で計算すると、GDP＝30万円となります。しかし、これでは、GDPと付加価値が一致しません。

そこで、この農家の自己消費10万円は、市場取引されていないのですが、例外としてGDPの計算に含めることにより、GDP＝30万円＋農家の自己消費10万円＝40万円（付加価値）というように、GDPと付加価値を一致させるのです。

このような計算を、**帰属計算**といいます。この帰属計算は、あくまでも例外なので、**農家の自己消費**、**持ち家の帰属計算\*1**、**現物支給\*2**などにも適用されます。

なお、主婦の家事労働については、理論上は同様に帰属計算されるべきものですが、現在は帰属計算の対象になっていません（家事を、主婦ではなく家政婦さんにしてもらおうと、給料分の所得が発生するため、本来は主婦が家事をする場合も所得に含めるべきものです）。

### 3 GDPデフレーター

たとえば、ある国の国民所得GDP（＝財の生産額）が100万円とします。そして、財の生産量が100個であるならば、この財の価格（物価）は、1万円ということになります。

#### ◀\*1

持ち家の帰属計算とは、自分の持ち家に住んでいても、その家を人に賃貸すれば毎年60万円の家賃所得が得られる場合、この60万円を国民所得に含めることをいいます。

#### ◀\*2

現物支給とは、企業が生産した財を、販売せずに社員に給料の代わりに直接引き渡す場合をいい、これも帰属計算で国民所得に含めます。

生産額100万円＝価格（物価）1万円×生産量100個

$$\text{価格（物価）1万円} = \frac{\text{生産額100万円}}{\text{生産量100個}}$$

このGDPから計算される物価を、**GDPデフレーター\*3**といいます。  
また財の生産額100万円を、**名目GDP**といい、財の生産量100個を、**実質GDP**といいます。

よって、GDPデフレーターは、

$$\text{GDPデフレーター（物価）} = \frac{\text{名目GDP（生産額）}}{\text{実質GDP（生産量）}}$$

で計算されます。

なお、経済学では金額表示を**名目値**といい、数量表示を**実質値**と  
いいます。これは重要なので覚えておいてください。

国民の所得（GDP）は、国民が労働により財を生産しただけ得  
られます。よって、財の生産額100万円を名目GDP（金額表示の国民  
所得）とよび、財の生産量100個を実質GDP（数量表示の国民所得）  
とよぶのです。

## 4 GDPの三面等価原則

国内総生産GDPは、**3つの側面\*4**から計算することが可能です。  
この3つの側面は、生産面、分配面、支出面です。

### (1) 生産面のGDP

すでに説明したように、我々は生産した分だけ（付加価値だけ）、  
所得を得ることができます。よって、国内で財がどれだけ生産され  
たかを計算して求めるのが、**生産面のGDP**となります。この生産面  
のGDPは、すでに説明したように

$$\text{生産面のGDP} = \text{国内生産額} - \text{中間生産額}$$

で計算されます。

#### ◀\*3

インフレーション（物  
価上昇）の測定には、  
GDPデフレーター、消  
費者物価指数（CPI）、国内企業物価指  
数（卸売物価指数（WPI））が用いられます。

#### ◀\*4

それぞれの定義と計算  
式をしっかりと暗記しま  
しょう。

## (2) 分配面のGDP

財が生産・販売されると、その売上げは、生産に参加した人々に所得として分配されます。この所得が誰に分配されたかを計算して求めるのが、**分配面のGDP**となります。分配面のGDPは、

$$\text{分配面のGDP} = \text{雇業者報酬} + \text{営業余剰} + \text{資本減耗} + \\ (\text{間接税} - \text{補助金})$$

で計算されます。

まず、財の売上げは、労働者の所得として分配されます。これが**雇業者報酬**です。つぎに、財の売上げは、企業の利益として分配されます。これが**営業余剰**です。また、財の売上げは、設備を維持するために用いられます。これが**資本減耗**です。これは**資本減耗**だけ設備の価値が生産により失われるため、この分を埋め合わせるために、設備の維持に分配されるものです。最後に、財の売上げは、政府に税金として分配されます。これが**(間接税－補助金)**です。政府は、企業に間接税を課しますが、他方で企業に補助金を与える場合もあるため、この差引分が政府の取り分となります。

## (3) 支出面のGDP

分配された所得は、最終的に財の購入（需要）に支出されます。よって、誰が所得を財に支出したかを計算して求めるのが、**支出面のGDP**となります。なお、この支出面のGDPは、**国内総支出GDE**という場合もあります。支出面のGDP（GDE）は、

$$\text{支出面のGDP} = \text{民間最終消費支出} + \text{総固定資本形成} + \\ \text{在庫品増加} + \text{政府最終消費支出} + \text{輸出} - \text{輸入}$$

で計算されます。

まず、**民間最終消費支出**とは、個人が財の消費に支出した所得分を示します。つぎに、**総固定資本形成**＋**在庫品増加**とは、主に企業が、生産設備（資本）に支出した所得分と在庫品の購入に支出した所得分を示しています。さらに、**政府最終消費支出**とは、政府が行政活動に必要な財等に支出した所得分を示しています。最後に、**輸出－輸入**とは、外国人が日本国内で生産された財に支出した所得分を示しています。

## (4) GDPの三面等価原則

これら生産面のGDP、分配面のGDP、支出面のGDPは、すべて同じ国内の生産で発生した付加価値（所得）を計算したもののなので、

必ず等しくなります。これを、**GDPの三面等価原則**といいます。

### GDPの三面等価原則

$$\text{生産面のGDP} = \text{分配面のGDP} = \text{支出面のGDP}$$

#### 公式

- 1  $\text{GDPデフレーター} = \frac{\text{名目GDP(生産額)}}{\text{実質GDP(生産量)}}$
- 2 生産面のGDP = 国内生産額 - 中間生産額 = 最終生産物
- 3 分配面のGDP = 雇用者報酬 + 営業余剰 + 資本減耗 + (間接税 - 補助金)
- 4 支出面のGDP = 民間最終消費支出 + 総固定資本形成 + 在庫品増加 + 政府最終消費支出 + 輸出 - 輸入
- 5 (三面等価原則)  
生産面のGDP = 分配面のGDP = 支出面のGDP

### 演習問題

国民経済計算の諸概念について、以下の値が与えられている。このとき国内総生産、市場価格表示の国民所得の値はいくらになるか。

民間最終消費支出	200	海外への所得の支払い	3
政府消費支出	50	海外からの所得の受取り	6
総固定資本形成	20	固定資本減耗	2
在庫品増加	5	間接税	4
財・サービスの輸出	10	補助金	1
財・サービスの輸入	5		

**正解 国内総生産…280, 市場価格表示の国民所得…281**

まず国内総生産GDPを求めると、

$$\begin{aligned} \text{GDP} &= \text{民間最終消費支出} + \text{政府消費支出} + \text{総固定資本形成} + \text{在庫品増加} + \text{輸出} - \text{輸入} \\ &= 200 + 50 + 20 + 5 + 10 - 5 = 280 \quad \text{となります。} \end{aligned}$$

つぎに国民総所得GNIを求めると、

$$\begin{aligned} \text{GNI} &= \text{GDP} + (\text{海外からの所得の受取り} - \text{海外への所得の支払い}) \\ &= 280 + (6 - 3) = 283 \quad \text{となります。} \end{aligned}$$

よって、市場価格表示の国民所得は、

$$\begin{aligned} \text{市場価格表示の国民所得} &= \text{GNI} - \text{固定資本減耗} \\ &= 283 - 2 = 281 \quad \text{となります。} \end{aligned}$$

なお、要素費用表示の国民所得は、

$$\begin{aligned} \text{要素費用表示の国民所得} &= \text{市場価格表示の国民所得} - \text{間接税} + \text{補助金} \\ &= 281 - 4 + 1 = 278 \quad \text{となります。} \end{aligned}$$

## あ行

ISバランス式	366
安全資産	112
安定均衡	42
インフレ（インフレーション）	62
インフレ・ギャップ	65
インフレAS曲線	247
インフレAD曲線	246
売りオペレーション（売りオペ）	109
営業余剰	25
オークン係数	248
オークンの法則	248

## か行

買いオペレーション（買いオペ）	108
外貨準備	332
外貨建て為替レート	336
外国為替市場	334
確定利息付債券	114
額面価格	114
家計の労働供給	5
可処分所得	32, 198
加速度原理	282, 312
貨幣供給	132
貨幣市場	4
貨幣乗数	102
完全クラウドディング・アウト	154
完全雇用	67, 176
完全雇用国民所得	55, 137
完全雇用の天井	312
企業の総価値	278
企業の労働需要	5
危険資産	112
技術進歩	216
規制緩和	216
帰属計算	22
基礎消費	32
期待実質賃金	234
キチンの波	309

均衡国民所得	41
均衡国民所得式	45
均衡成長条件	292
均衡成長条件線	308
均衡予算主義	50
金融緩和政策	136, 145
金融政策	135
金融引締政策	136
金利平価説	372
空間的相対所得仮説	266
クズネッツ型消費関数	261
クズネッツの波	310
クラウドディング・アウト	144
景気循環	267, 308
経常移転収支	331
経常収支	330
ケインズ型消費関数	260
ケインズの限界効率論	276
ケインズの絶対所得仮説	260
ケインズの流動性選好説	94, 112
ケインズ派	42
k%ルール	164, 313
限界消費性向	33
限界貯蓄性向	33
減税	198, 215
現物支給	23
公開市場操作	108
公債	156
公債の資産効果	160
公債の市中消化（民間引受）	156
公債の中央銀行引受	156
恒常所得	267
恒常所得仮説	267
公定歩合	107
古典派の第一公準	172
購買力平価説	372
合理的期待	241
合理的期待形成学派	241
国際収支BP曲線	348

## 公務員試験 テキスト ゼロからはじめる！ クイックマスター マクロ経済学

---

2012年3月30日 第1版 第1刷発行

編著者●株式会社 東京リーガルマインド  
LEC 総合研究所 公務員試験部

---

発行所●株式会社 東京リーガルマインド  
〒164-0001 東京都中野区中野 4-11-10  
アーバンネット中野ビル  
☎ 03(5913)5011 (代表)  
☎ 03(5913)6336 (出版部)  
☎ 048(999)7581 (書店様用受注センター)

振替 00160-8-86652

[www.lec-jp.com/](http://www.lec-jp.com/)

---

本文フォーマットデザイン●デザインスタジオ ケイム  
印刷・製本●秀英堂紙工印刷株式会社

---

© 2012 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan

ISBN978-4-8449-0484-7

複製・頒布を禁じます。

本書の全部または一部を無断で複製・転載等することは、法律で認められた場合を除き、著作者及び出版者の権利侵害になりますので、その場合はあらかじめ弊社あてに許諾をお求めください。

なお、本書は個人の方々の学習目的で使用していただくために販売するものです。弊社と競合する営利目的での使用等は固くお断りいたしております。

落丁・乱丁本は、送料弊社負担にてお取替えいたします。出版部までご連絡ください。

ISBN978-4-8449-0484-7

C3333 ¥1800E



9784844904847

定価**1,890円** 本体**1,800円** +税5%  
**KD00484**



1923333018001

## 使いやすさとわかりやすさにこだわりました!

- 基本事項から合格に必要な知識までよくわかる!
- 見やすい2色刷りと豊富な図表が理解を助ける!
- ポイントを押さえた解説で、重要項目が一目瞭然!